

## 2011年度(平成23年度) 計算書類の注記

認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産無し

(2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定率法で焼却をしています。

(3) 引当金の計上基準

1 当基金は、生息地保全活動支援を継続的、安定的に行なうため、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ等の種ごとに、毎年度、生息地保全活動支援積立金(引当金。以下「生息地支援積立金」という)を積み立て、次年度の生息地保全活動支援のためにのみ支出するものとする。

生息地支援積立金の額は、原則として、トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ等の種ごとに、以下の①、②のうちいずれか高い金額以上とする。

ただし、理事会は、当該年度の経常支出合計が同収入合計を上回らないようにするため、生息地支援積立金額の調整を行なうことができる。

① 当該年度経常収入における年間サポート寄付及び部門(トラ、ゾウ、イリオモテヤマネコ等の種)特定随時寄付の9月末時点収入合計額から、当該年度経常支出における生息地保全活動支援金(送金手数料等を含む)及び野生生物に対する脅威の生息地外における除去事業費(当該事業関係人件費は除外する。また、共通の費用については上記各種の収入合計額に応じて按分する。)の9月末時点支出額及び期末までに支出が確実である金額(ドル建で支出する場合の為替レートは9月末時点とする)の合計額を差し引いた金額

② 当該年度10月に開催する理事会で承認された次年度暫定収支予算細目における生息地保全活動支援金の3分の1 2の金額を定めるに当たっては、10万円未満を切り捨てるものとする。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
無償で提供された物的サービスについては、特に会計上の処理や財務諸表への金銭的表示は行っていません。

(5) ボランティアによる役務の提供  
ボランティアによる役務の提供については、特に会計上の処理や財務諸表への金銭的表示は行っていません。

(6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	生息地における野生生物保全活動に対する支援事業	野生生物に対する脅威の生息地外における除去事業	チャリティーイベントの開催事業	野生生物保全に関する調査研究事業	会報発行事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費						0	102,000	102,000
2. 受取寄附金	2,132,345	1,079,020	1,192,806	0	839,882	5,244,053	2,850,390	8,094,443
受取寄付金振替額	6,449,528	290,557	81,432			6,821,517	133,987	6,955,504
3. 受取助成金等	689,500	689,500				1,379,000		1,379,000
4. 事業収益						0		0
5. その他収益	100,000					100,000	470	100,470
経常収益計	9,371,373	2,059,077	1,274,238	0	839,882	13,544,570	3,086,847	16,631,417
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当		2,049,309	784,899			2,834,208	1,264,411	4,098,619
雑給	197,863					197,863	0	197,863
通勤交通費		139,110	50,280			189,390	88,830	278,220
法定福利費		298,303	113,368			411,671	236,275	647,946
人件費計	197,863	2,486,722	948,547	0	0	3,633,132	1,589,516	5,222,648
(2) その他経費								
施設等評価費用						0	0	0
印刷製本費	5,250	65,040			363,447	433,737	0	433,737
会議費	2,750	48,814	3,976			55,540	144,610	200,150
支援金	4,565,716					4,565,716		4,565,716
支援積立金	3,900,000					3,900,000		3,900,000
支払手数料	4,270	372,135			3,505	379,910	132,538	512,448
支払報酬	10,000	25,000			269,920	304,920	0	304,920
諸会費		3,080		4,929		8,009	7,392	15,401
消耗品費	110,021	70,257	2,288		17,660	200,226	493,764	693,990

新聞図書費	1,000				1,000	0	1,000
租税公課		8,080			8,080	85	8,165
賃借料		20,105	2,210		22,315	0	22,315
通信運搬費	13,110	60,470	19,700		175,030	268,310	140,304
旅費交通費	561,393	162,496	14,320		10,320	748,529	28,110
水道光熱費							232,465
リース料							255,780
慶弔費							37,235
減価償却費							25,048
その他経費計	9,173,510	835,477	42,494	4,929	839,882	10,896,292	1,497,331
経常費用計	9,371,373	3,322,199	991,041	4,929	839,882	14,529,424	3,086,847
当期経常増減額	0	△ 1,263,122	283,197	△ 4,929	0	△ 984,854	0

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

(金銭的表示は行っていません)

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は 18,180,713 円ですが、そのうち 18,044,496 円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は 136,217 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
生息地支援事業等	0	25,000,000	6,955,504	18,044,496	今期末から2014年7月31日までに生息地における保全活動に対する支援事業および管理費を行うために保有の資金
合計	0	25,000,000	6,955,504	18,044,496	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	93,058		27,977	65,081	△ 24,435	40,646
投資その他の資産						
生息地支援事業等 目的特定資産	0	3,354,496		3,354,496		3,354,496
合計	93,058	3,354,496	27,977	3,419,577	△ 24,435	3,395,142

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

該当はありません

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

注記すべき取引の該当はありません

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費の案分は、人件費（給与手当、通勤交通費、法定福利費）のみを対象にしています。それらの案分にあたり、現在の人員においては、従事割合を次のようにみなし、配置しています。

- ・ 常勤有給スタッフのうち、1名：100%事業費、1名：50%事業費、50%管理費
- ・ 常勤無給理事1名：事務局往復交通費実費のうち50%事業費、50%管理費

・ その他の事業に係る資産の状況

該当はありません。